

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度		
事務事業名	選挙啓発にかかる事業		
担当課名	総務課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 若年層をはじめとした有権者の政治意識の向上を図り、長期的な観点から投票率を向上させる取り組みが重要であることから、義務教育段階からの選挙啓発に取り組み、全年代の中でも特に低下傾向が顕著とされる若年層の投票率改善を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 選挙啓発出前授業の事後アンケートによる効果検証 ① 選挙への興味喚起の契機として ⇒ 出前授業への評価 80%以上 ② 投票行動への動機付けとして ⇒ 将来の投票への展望 80%以上 の意見を受講した児童・生徒から得る。 【達成値(R7実績値)】 選挙啓発出前授業実施回数 2回 ■ 大内小学校4年生 27名出席 出前授業が面白い 55. 5% 18歳になったら選挙に行く 74. 1% ■ 引田小学校5・6年生 15名出席 出前授業が面白い 86. 7% 18歳になったら選挙に行く 86. 7%	■具体的取組 ・選挙啓発出前授業の実施 ・若年層向け選挙啓発冊子の配布 ・児童・生徒向け選挙啓発ポスター作品募集 ■インプット(投入金額等) 事業費等 報償費 15千円 (啓発ポスター募集記念品) ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ・選挙啓発出前授業を2回実施 ・市はたちのつどい出席者に選挙啓発パンフレット配布(190部) ・選挙啓発ポスターについて市内小中学校の児童・生徒から30点の応募	■成果指標の具体的な検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 近年の学校環境の変化(土曜日授業の減少)に合わせて、今年度は「実施の効率化」と「内容の深化」に注力して出前授業を実施した。今年度の実施回数は2回(前年比2回減)となったが、引田小学校において5・6年生の合同授業を行うなどの工夫により参加児童数は前年並みを維持することができ、効率的に成果を出すことができた。 また、限られた回数の中で最大限の効果を発揮するため、総務省作成の動画を活用しつつ、対象学年に合わせて選挙クイズの難易度や解説の言葉遣いを最適化することで授業内容のさらなる深化を図った。 事後アンケートでは、実際の選挙機材に触れた模擬投票体験や選挙クイズが、投票について考える良い契機になったという回答が多くみられた。特に動画を通じて公約の比較から開票、そして開票後のクラスの変化までを体験したことで、自分の1票がこれからの社会にどう影響するかという主権者意識の芽生えを促す効果を発揮した。 成果指標については、高学年(5・6年生)の授業では目標を達成したものの、4年生の授業において未達成となった。この要因として、4年生は模擬投票体験や動画そのものには高い興味や理解を示したものの、「18歳での投票」という将来の行動に対しては、高学年に比べて発達段階的にまだ現実的なイメージや実感を持ちにくかったことが挙げられる。	■検証結果を受けての具体的な対応 総務省の主権者教育動画の活用や、対象学年に合わせた選挙クイズの最適化については、効果的な手法として引き続き継続していく。その上で、今年度4年生において生じた課題を踏まえ、これまで一部の児童に限定していた開票作業のあり方を見直し、4年生全員が役割を持って参加し、当事者意識を持てるような全員巻き込み型の体験内容へとプログラムの改善を図っていく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度をappude